



徳島県報

発行者 徳島県

発行所 徳島県経営戦略部
総務課法務文書室

定期第 3 7 4 5 号 平成 2 7 年 1 0 月 2 日 発行

目 次

は県例規集登載

【告示】

番 号	表 題	担当課名
7 0 8	土地改良区の役員の退任及び就任について 届出があった件	農林水産基盤整備局 農山漁村振興課
7 0 9	同	同

【公安委員会規則】

番 号	表 題	担当課名
1 1	徳島県個人情報保護条例の施行に関する規 則の一部を改正する規則	

【警察本部告示】

番 号	表 題	担当課名
1	徳島県個人情報保護条例の施行に関する規 程の一部を改正する規程	

徳島県告示第七百八号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第十八条第十六項の規定に基づき、土地改良区の役員の変更及び就任について届出があつたので、同条第十七項の規定により次のとおり公告する。

平成二十七年十月二日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

一 土地改良区の名称

那賀川北岸土地改良区

二 退任役員及び就任役員

役員名	退任役員氏名	就任役員氏名	住 所
理事	数藤良幸	数藤良幸	阿南市羽ノ浦町明見二四二
同	中木孝行	中木孝行	同 古毛前須賀三七
同	植田舜二	植田舜二	小松島市大林町字立光地一
同	中川進一		阿南市羽ノ浦町古庄宮ノ後四八一
同	森 英雄		小松島市和田島町字西浜手三九一一
同	笹岡 健		阿南市那賀川町北中島八〇
同	江濱喜義	江濱喜義	小松島市立江町字北城八
同	春野市治		阿南市那賀川町原一九九一一
同	村瀬勝良		小松島市坂野町字風穴四一一
同	藤岡康博		阿南市那賀川町島尻一七三
同	児島博之	児島博之	同 羽ノ浦町中庄トキ内二八
同	新田正昭		同 那賀川町上福井元畧六一
同	三橋太郎		同 羽ノ浦町中庄梶島二七一
同	柴田忠行	柴田忠行	同 宮倉芝生五五一一
同	勝瀬有公		同 那賀川町赤池二九一一二
同	岡野嘉夫	岡野嘉夫	小松島市坂野町字経塚二五一一三
同	小川 武	小川 武	阿南市羽ノ浦町岩脇中須七六
同	株本正美		小松島市立江町字前田七二一一六
同	吉村正弘		阿南市那賀川町八幡石川原六九一一二
同	松木伸夫		同 江野島三六二
同	田上明信	田上明信	同 黒地二二五一一
同		諏訪敏夫	同 大京原二五五
同		坪井洋幸	同 古津二二六
同		中田重利	同 苅屋五四八一一
同		喜多孝夫	同 中島二四二一一
同		岸本悦子	同 島尻四四五一一
同		青木 武	同 今津浦免許二〇九一一
同		新居義治	同 小延九四一一
同		森竹 守	同 小松島市坂野町字中合一〇
同		杉本 勝	同 和田島町字明神北二〇一一

同	同	同	同	同	同	同	同	監事	同	同	同
				市瀬巖	米田勝治	川田修司	森竹守	星野彰宏			
勝瀬義明	村瀬雅信	原口補公	橋本敏一		米田勝治			星野彰宏	新庄茂裕	湯浅隆浩	征野慶英
同 立江町字青木三四	同 小松島市坂野町字北大久保四七	同 色ヶ島網千五三	同 上福井高福井六四	同 那賀川町芳崎二九一	同 羽ノ浦町中庄鴻ノ袖一二一	同 阿南市那賀川町苧屋一五三一二	同 小松島市坂野町字中合一〇	同 岩脇宮ノ下九七	同 古庄宮ノ東六一	同 阿南市羽ノ浦町中庄かわら池一九	同 立江町字鍋寺一一一―二

徳島県告示第七百九号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第十八条第十六項の規定に基づき、土地改良区の役員の変更及び就任について届出があったので、同条第十七項の規定により次のとおり公告する。

平成二十七年十月二日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

- 一 土地改良区の名称
福井川土地改良区

- 二 退任役員及び就任役員

役員名	退任役員氏名	就任役員氏名	住 所
理事	原 田 喬 俊	高 鶴 正	阿南市福井町吉谷二〇 実用七八一
同			

徳島県公安委員会規則第 1 1 号

徳島県個人情報保護条例の施行に関する規則の一部を改正する規則を次のように定める

。

平成 2 7 年 1 0 月 2 日

徳島県公安委員会委員長 玉置 潔

徳島県個人情報保護条例の施行に関する規則の一部を改正する規則

徳島県個人情報保護条例の施行に関する規則（平成 1 8 年徳島県公安委員会規則第 5 号）の一部を次のように改正する。

様式第 1 号中「及び信教」を「又は信教」に改め、同様式に注として次のように加える

。

注 この様式は、個人情報取扱事務（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 2 5 年法律第 2 7 号）第 2 条第 9 項に規定する特定個人情報ファイルを取り扱う事務を除く。）について登録する場合に使用すること。

様式第 1 号を様式第 1 号その 1 とし、同様式にその 2 として次のように加える。

個人情報取扱事務登録簿（特定個人情報ファイル用）

登録年月日	年 月 日	変更年月日	年 月 日			
個人情報取扱事務の区分	共 通 警察署共通 固 有					
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	登 録					
	保 有					
個人情報取扱事務の名称						
特定個人情報ファイルの名称						
個人情報取扱事務の目的						
	根拠法令等					
特定個人情報の対象者の範囲						
特定個人情報の記録項目	基本的事項	個人番号 生年月日・年齢 その他（ ）	個人番号対応符号 住所・電話番号	識別番号 国籍・本籍（都道府県名のみ）	氏名	性別
	家庭生活	家族状況	親族関係	婚姻歴	その他（ ）	
	社会生活	職業・職歴 その他（ ）	学業・学歴	資格・免許	賞罰	成績・評価
	財産収入	資産状況 その他（ ）	収入・所得	納税状況	公的扶助	取引状況
	思想，信条等	思想，信条又は信教に関する個人情報 病歴，身体障がい等の身体に関する個人情報 社会的差別の原因となるおそれのある個人情報				
	そ の 他	意見・要望	相談内容	趣味・し好	その他（ ）	
特定個人情報の収集の状況	収 集 先	本人又は本人の代理人 行政機関・独立行政法人等 事業者 その他（ ）	実施機関内部 地方公共団体・地方独立行政法人	他の実施機関		
	収 集 方 法	紙 電子記録媒体（フラッシュメモリを除く。） フラッシュメモリ 電子メール 専用線 庁内連携システム 情報提供ネットワークシステム その他（ ）				
	根拠法令等					
特定個人情報の提供又は移転の状況	提 供 又 は 移 転 先	本人又は本人の代理人 行政機関・独立行政法人等 事業者 その他（ ）	実施機関内部 地方公共団体・地方独立行政法人	他の実施機関		
	提 供 又 は 移 転 方 法	紙 電子記録媒体（フラッシュメモリを除く。） フラッシュメモリ 電子メール 専用線 庁内連携システム 情報提供ネットワークシステム その他（ ）				
	根拠法令等					
特定個人情報ファイルを取り扱う事務の委託又は指定管理者による管理の有無					有 無	
備 考						

注 この様式は、個人情報取扱事務（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第9項に規定する特定個人情報ファイルを取り扱う事務に限る。）について登録する場合に使用すること。

様式第2号その1の注及びその2の注、様式第13号の注並びに様式第19号の注に次のように加える。

- 4 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第8項に規定する特定個人情報に係る請求にあつては、3の欄中の「代理人が請求する理由」欄の記入を要しません。

附 則

- 1 この規則は、平成27年10月5日から施行する。
- 2 改正後の様式第2号その1及びその2、様式第13号並びに様式第19号に相当する改正前の様式第2号その1及びその2、様式第13号並びに様式第19号による用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができるものとする。

徳島県警察本部告示第1号

徳島県個人情報保護条例の施行に関する規程の一部を改正する規程を次のように定める

。

平成27年10月2日

徳島県警察本部長 鈴木 信弘

徳島県個人情報保護条例の施行に関する規程の一部を改正する規程

徳島県個人情報保護条例の施行に関する規程（平成18年徳島県警察本部告示第1号）の一部を次のように改正する。

様式第1号中「及び信教」を「又は信教」に改め、同様式に注として次のように加える

。

注 この様式は、個人情報取扱事務（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第9項に規定する特定個人情報ファイルを取り扱う事務を除く。）について登録する場合に使用すること。

様式第1号を様式第1号その1とし、同様式にその2として次のように加える。

個人情報取扱事務登録簿（特定個人情報ファイル用）

登録年月日	年 月 日	変更年月日	年 月 日	
個人情報取扱事務の区分	共 通 警察署共通 固 有			
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	登 録			
	保 有			
個人情報取扱事務の名称				
特定個人情報ファイルの名称				
個人情報取扱事務の目的				
根拠法令等				
特定個人情報の対象者の範囲				
特定個人情報の記録項目	基本的事項	個人番号 生年月日・年齢 その他（ ）	個人番号対応符号 住所・電話番号 識別番号 氏名 性別 国籍・本籍(都道府県名のみ)	
	家庭生活	家族状況	親族関係 婚姻歴 その他（ ）	
	社会生活	職業・職歴 その他（ ）	学業・学歴 資格・免許 賞罰 成績・評価	
	財産収入	資産状況 その他（ ）	収入・所得 納税状況 公的扶助 取引状況	
	思想，信条等	思想，信条又は信教に関する個人情報 病歴，身体障がい等の身体に関する個人情報 社会的差別の原因となるおそれのある個人情報		
	そ の 他	意見・要望	相談内容 趣味・し好 その他（ ）	
特定個人情報の収集の状況	収 集 先	本人又は本人の代理人 実施機関内部 他の実施機関 行政機関・独立行政法人等 地方公共団体・地方独立行政法人 事業者 その他（ ）		
	収 集 方 法	紙 電子記録媒体（フラッシュメモリを除く。） フラッシュメモリ 電子メール 専用線 庁内連携システム 情報提供ネットワークシステム その他（ ）		
	根拠法令等			
特定個人情報の提供又は移転の状況	提 供 又 は 移 転 先	本人又は本人の代理人 実施機関内部 他の実施機関 行政機関・独立行政法人等 地方公共団体・地方独立行政法人 事業者 その他（ ）		
	提 供 又 は 移 転 方 法	紙 電子記録媒体（フラッシュメモリを除く。） フラッシュメモリ 電子メール 専用線 庁内連携システム 情報提供ネットワークシステム その他（ ）		
	根拠法令等			
特定個人情報ファイルを取り扱う事務の委託又は指定管理者による管理の有無			有 無	
備 考				

注 この様式は、個人情報取扱事務（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第9項に規定する特定個人情報ファイルを取り扱う事務に限る。）について登録する場合に使用すること。

様式第2号その1の注及びその2の注、様式第13号の注並びに様式第19号の注に次のように加える。

- 4 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第8項に規定する特定個人情報に係る請求にあつては、3の欄中の「代理人が請求する理由」欄の記入を要しません。

附 則

- 1 この告示は、平成27年10月5日から施行する。
- 2 改正後の様式第2号その1及びその2、様式第13号並びに様式第19号に相当する改正前の様式第2号その1及びその2、様式第13号並びに様式第19号による用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができるものとする。